

研 究 報 告

「オレンジ計画」から真珠湾まで

—アメリカの東アジア・太平洋大戦略の発展 1939～1941年—

マーク・A・ストローラー

不測事態を想定した米国の戦争計画は、1939年までは、「オレンジ計画」を中心とする対日計画に焦点が絞込まれた。しかしながら、その後二年の間にアメリカの戦争計画は劇的な変容を遂げて、アジアと太平洋から欧州と大西洋へと、重点の転換がなされた。この論文では、そのような劇的な変容が、どのような経過をたどって何故に生じたかということと、そのような重点転換がなされたにも関わらず、何故に太平洋で戦争が始まることになったかを分析した。同時に、アジアと太平洋地域の戦争も含む、グローバルな連合による戦争を遂行するための米国の大戦略がこの時期にどのように変容し発展したのかの説明も試みた。

1920年代と1930年代の米国の軍事計画立案者は、複数の仮想敵国を対象として一連の戦争計画を策定したが、その一つ一つに対して別々の色を割り当てて識別していた。彼らは、日米両国がアジア・太平洋地域において対極的で相容れない国家政策をとっているという理由から、1939年までの間、日本を仮想敵国の最たるものと考えており、そのような事態に対応するものとして「オレンジ計画」に大いに注目を払っていた¹。

計画立案者たちは、米国がアジア・太平洋地域で保持している既存戦力では、米国の国益保護はおろか、日本の攻撃からフィリピンを防衛することすら難しいという結論にすぐに達した。しかしながら、この問題の処理については、可能性として考えられる日本の攻撃にどう対処するかということと併せて、彼らの間に鋭い対立が存在していた。海軍の計画立案者は、エドワード・ミラー (Edward Miller) が言うところの、新たな基地の獲得と西太平洋における日本艦隊との艦隊決戦を主張する「積極論者 (thrusters)」と、そのような計画は失敗に終わりがねないとして、東太平洋からゆっくりと着実に前進すべしとする「慎重論者 (cautionaries)」に分かれていた²。これに反対する陸軍の戦略家の一部は、いずれのアプローチをも排斥して、アジアと西太平洋におけるアメリカの利益と政策は軍事的に防衛不可能である上、経済的にも無意味で、アメリカ国民が支持しない不要な対日戦争の原因になるだけなので、そのような権益と

¹ Steven T. Ross 編、*American War Plans, 1919-1945* (New York: Garland, 1992), 2: 1-227 には、歴代の「オレンジ計画」が掲載されている。

² Edward Miller, *War Plan Orange: The U.S. Strategy to Defeat Japan, 1897-1945* (Annapolis: Naval Institute Press, 1991).

政策を放棄して、アジアと西太平洋から軍事的に完全に撤退すべきである、と主張した。海軍の戦略家たちはこれに激しく反対した。彼らは、アジア・太平洋における米国の権益は死活的な意味合いを持つものであり、大英帝国との間でアジアにおける権益の防衛を目的とした同盟ないし合意が成立すれば、政治的最終目標と軍事的手段との不均衡が克服されると、1930年代の半ば以降主張したのである。陸軍の計画立案者たちは、このような対応策は問題を却って悪化させかねないと考えており、非現実的である他、米国の国益にも反し、他の列強と同盟関係に入ることを避けるという米国旧来の孤立主義あるいは一国主義の伝統にも反すると決め付けた。彼らの主張によれば、英国は信頼に値しない、手練手管にたけた危険な通商上のライバルであり、米国の国益とは一致しない国益を持っており、同盟国というよりは潜在的敵国というべき存在であるとされた。これらの計画立案者たちは、「不実な大英帝国」と何らかのつながりを持つ代わりに、太平洋における作戦をアリューシャン列島からハワイを経由してパナマに至るいわゆる「戦略的三角地帯」に限定して、大陸主義ないしは西半球主義とでも称すべき戦略と政策をとるべきであると主張した³。

このような意見の不一致は、少なくともその一部においては、陸軍と海軍の歴史と任務に大きな違いがあることに源を発するものであった。つまり、陸軍がその歴史のほぼ全期間を通じて一国主義による北米大陸の防衛に集中してきたのに対して、海軍はマハン流のグローバルな展望をもって海外で活動してきたという違いがあった。軍部と米国の民政当局との間で細部にわたる調整が欠けていたために、米国には真の意味での大戦略が存在していなかったことが、この論争を一段と難しくした。国務省とフランクリン・D・ローズベルト大統領が陸海軍の論争に参加しはじめた1930年代中期以降、この状況にも変化が表れた。しかしながら、国内問題に足をとられていたローズベルトは、軍部が望む明快で決定的な指針を提示することを依然として拒み続け、一方で極東問題の専門家であるスタンレー・ホーンベック (Stanley Hornbeck) の下にあった国務省は、海軍の側を強力に支持していた。1937年になると、陸軍の参謀総長であったマリン・クレイグ大将 (General Malin Craig) が既存の戦争計画は「不健全」で「現状では全く不適切」なものであると一刀両断に決めつけたのを受けて、陸海軍合同委員会 (Joint Army-Navy Board) がそれぞれの計画立案者に対して「オレンジ計画」の改訂という形でこの論争の解決を図るよう命じるに至った。一部の学者は、その結果を受けて、1938年に策定された計画をもって陸軍の見解が勝利したとみているが、これとは別に、ただ単に漠然とした言葉使いで引き続き残っている基本的対立をごまかしたただけであると見

³ 筆者の著書、*Allies and Adversaries: The Joint Chiefs of Staff, the Grand Alliance, and U.S. Strategy in World War II* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), 5-15 を参照。

る向きもある⁴。

中国では大規模な戦争が進行し、欧州ではもう一つの戦争の兆しが認められる中で、一連のいわゆる「カラー計画」が時代遅れになったことは明らかであった。「カラー計画」は全て単一国家との戦争という前提で策定されているのに対して、独伊と日本はローマ・ベルリン・東京枢軸として実質的に同盟を形成していたからである。その結果として、合同委員会は、三つの枢軸国全てによる攻撃が生じた際に米国がとり得る戦略を対象とするものとして、「レインボー計画」という名の下に、五つの新たな計画を策定することを1939年のはじめに命じた。「レインボー1」、「レインボー3」、及び「レインボー4」は、米国が同盟国を持たない状態で取り得る三つの戦略オプションをそれぞれ対象としており、北米と太平洋東部の戦略的三角地帯を防衛する場合（「レインボー1」）、北米と西太平洋における「死活的利益」を防衛する場合（「レインボー3」）、西半球全体を防衛する場合（「レインボー4」）をそれぞれ想定したものであった。「レインボー2」と「レインボー5」は、英国とフランスが米国と同盟関係を形成し、北米大陸ないしは西半球の安全保障に対する懸念が多少緩和された場合に考えられる、二つの「積極的な」戦略オプションを探究するものであり、西太平洋における攻勢行動（「レインボー2」）、もしくはアフリカないしは欧州大陸に対する攻勢行動を目的として同戦域への戦力集中を図るために西太平洋で守勢をとる（「レインボー5」）というものであった⁵。

太平洋では守勢をとりつつ大西洋戦域では攻勢行動をとるという、「レインボー5」における基本的な戦略的結論は、日本と欧州勢力の一部が連合を組んだ場合の戦争を検討した際に導き出された類似の結論に基づいていた。つまり、日本より欧州勢力の軍事力のほうが強力であり、地理的にも近く、なおかつそのために脆弱なカリブ海と北東部諸州の産業基盤が脅威にさらされているので、太平洋では守勢をとる一方で「大西洋第一」

⁴ 同上、15-18; Mark Lowenthal, "Roosevelt and the Coming of War: The Search for United States Policy, 1937-1942," *Journal of Contemporary History* 16 (July 1981): 416-17; Louis Morton, "Germany First: The Basic Concept of Allied Strategy in World War II," in *Command Decisions* ed. Kent Roberts Greenfield (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1960) 18-20; Roy K. Flint, "The United States Army on the Pacific Frontier, 1899-1939," in *The American Military and the Far East: Proceedings of the Ninth Military History Symposium, United Air Force Academy, 1-3 October 1980* ed. Joe C. Dixon (Washington D.C.: U.S. Air Force Academy and Office of Air Force History, 1980), 157-58; Miller, *War Plan Orange*, 224-25; Louis Morton, "War Plan Orange: Evolution of a Strategy," *World Politics* 11 (January 1959), 247-50; Louis Morton, *Strategy and Command: The First Two Years, in United States Army in World War II* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1962), 39-43; Michael K. Doyle, "The U.S. Navy and War Plan Orange, 1933-1940: Making Necessity a Virtue," *Naval War College Review* 32 (May-June 1980): 58. なお、「オレンジ計画」の改訂版は Ross, *American War Plans*, 2: 155-227 に収録されている。

⁵ Ross, *American War Plans*, 3: 69-76; これらの規定については1940年4月に修正が行われ、「レインボー3」は同盟による戦争計画となった。これについては、同 3: 77-83.を参照されたい。

戦略をとることが必要になるという結論に類したものであった。このような結論は、「レッド・オレンジ計画」と呼称される、英国と日本に対する戦争計画として 1920 年代に明文化された。その後、1930 年代に陸軍大学で実施された研究と、1939 年 4 月には、統合計画委員会 (Joint Planning Committee) が合同委員会に提出した報告書においても明文化された。その意味では、第二次世界大戦時の米国における戦略上の基本的優先事項は、真珠湾のはるか以前に確立されていたのである⁶。

1941 年には「レインボー5」が米国の戦争計画における第一義的な計画となった。とは言え、これは、1939 年ないし 1940 年の時点では、最も好ましいアプローチとは思われていなかった。同盟国なしに三つの枢軸国全てと戦わざるを得なくなる可能性に直面していたので、1939 年には「レインボー1」に規定された一国主義による大陸防衛戦略の発展が最優先事項とみなされるようになった。この計画は 1939 年夏に完成し、10 月には大統領に口頭で承認された⁷。その後、海軍は同盟国である英国とフランスが大西洋戦域に対応している間に海軍が西太平洋で積極的な行動をとるという、「レインボー2」の完成を主張し、また一方では、陸軍の計画立案者が「レインボー1」と「レインボー2」による一国主義の大陸、西半球防衛に引き続き重点を指向した。1940 年 5 月から 6 月にかけてのヒトラーの驚異的な軍事的勝利が、このような意見の不一致を一時的に終息させることとなった。フランスが敗北し、英国が敗北の淵に立たされたために、ドイツの脅威が大西洋とラテンアメリカに及ぶ可能性に対して、全ての注意が向けられることとなった。5 月末になると、海軍と国務省及びローズベルト大統領は、陸軍参謀総長ジョージ・C・マーシャル大将 (General George C. Marshall) の言葉を借りれば、「我々は日本と関わってはならず、180 度線の向こう側にかかわることも控えて、南米の状況に集中すべきである」とする陸軍の考え方に同調するに至った。合同委員会は、そこで、一国主義による西半球防衛を目指す「レインボー4」の優先度を最下位から最上位に変更した。これは、8 月の半ばまでに完成して、陸海軍と大統領による承認を受けた⁸。

⁶ Ross, *American War Plans*, 2: 341-412, esp 384; Henry G. Gole, *The Road to Rainbow: Army Planning for Global War, 1934-1940* (Annapolis MD: Naval Institute Press, 2003); and “Joint Planning Committee Exploratory Studies in Accordance with J.B. 325 (serial 634),” reproduced in Ross, *American War Plans*, 3: 4-66; 併せて、William Braisted, “On the American Red and Red-Orange War Plans, 1919-1939,” in *Naval Warfare in the Twentieth Century, 1900-1945: Essays in Honor of Arthur Marder*, ed. Gerald Jordan (London: Croon Helm, 1977), 167-85; 及び Morton, *Strategy and Command*, 31-33 を参照されたい。

⁷ “Joint Army and Navy Basic War Plan—RAINBOW No. 1,” 27 July 1939, in Ross, *American War Plans*, 3: 87-140.

⁸ Memorandum, Chief of Staff to War Plans Division (WPD), 23 May 1940, WPD 4175-10, reproduced in Larry I. Bland, ed., *The Papers of George Catlett Marshall*, 2 (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1986): 220; “Joint Army and Navy Basic War Plan: RAINBOW No.4,” 31 May 1940, in Ross, *American War Plans*, 3: 187-214.

にもかかわらず、海軍と国務省の計画立案者は、太平洋から艦隊を移動させようとするあらゆる試みに反対し続けた。ローズベルトもまた然りであった。東南アジアに進駐することで欧州情勢に付け込もうとする日本のあらゆる企てを抑止するために、彼は4月に真珠湾へ派遣した太平洋艦隊にそのまま当地に常駐することを命じた。それと同時に、大統領は、日本に対して経済制裁を発動する一方で、陸海軍の反対を押し切って英国に対する物資援助を拡大するという措置を講じた。問題を一段と悪化させたのは、9月に入って、ドイツとイタリア及び日本が、このようなアメリカの動きに対して三国同盟を締結し、アメリカが三国同盟加入国の敵を支援し続けたら多正面戦争に巻き込まれる状況を実質的に作り、一方で英国はシンガポールへのアメリカ海軍による支援と1937年に始まった参謀会議の復活を求めた。同時に、英国側は、彼らが大西洋の防衛に任じる一方で米国は太平洋で応分の責任を負担するという協定を提案した。これは1930年代の海軍が望んでいたことであったが、1940年になると、敗北の瀬戸際にある国に大西洋の安全保障を任せる気は海軍にもはやなかった。それと同時に、新任の米国艦隊司令長官ジェームズ・O・リチャードソン大将 (Admiral James O. Richardson) はローズベルトが命じた艦隊の真珠湾への前進配備の動きを強く批判し、「オレンジ計画」も「レインボー2」も全体として実行不可能で、成立しそうな前提条件に基づいており、いかなる将官の全面的な支持をも欠くものとして批判した⁹。

これら全ての事実に触発された海軍作戦部長ハロルド・R・スターク大将 (Admiral Harold R. Stark) は行動に走り、戦争開始前の米国にとって最も重要な戦略計画文書となった「プラン・ドッグ」(Plan Dog) と呼ばれる1940年11月付の覚書を執筆した。それまでの計画立案に用いられてきた前提認識を根底から見直し、スタークは、米本土と西半球の領土的、経済的および思想的一体性の保全のために英国諸島、英国海軍ならびに大英帝国それぞれの維持存続が死活的な意味を持つとして、国家政策の基本と規定した。スタークはまた、「極東における米国の政治、経済的権益の保全を図るという観点から、日本の攻勢的軍事力に対する締め付け (diminution)」を主要な国家目標の一つとしてリストに掲げたが、これは、その重要性において、明らかに第二義的なものであるとされていた。彼は更に、「締め付け」と呼んでいる概念が破壊 (destruction) を意味している訳ではないことを明らかにして、「欧州における勢力均衡がそうであるように、極東における勢力均衡が我が国益にとって有利なものにすることで」と指摘したが、そのような均衡状態には、スタークが計画に示しているように、強力な日本が必要であった。その一方で、欧州における勢力均衡を再建するためには、ヒトラーを全面的に敗北させることが求められたが、彼の議論では、これは、とてもロンドンが単独で達成で

⁹ Stoler, *Allies and Adversaries*, 25-28.

きるようなことではなかった¹⁰。

これらのことを踏まえて、スタークは、次いで、米国の戦略オプションとして次の四つを列挙した。

- (a) 西半球の防衛と可能な限りの戦争回避。これは従来の陸軍の姿勢である。
- (b) 海軍が支持してきた旧来の「オレンジ計画」と「レインボー2」および「レインボー3」による対日攻勢作戦の準備。
- (c) 欧州とアジアの両正面において同盟国となる可能性がある国に対して最大限の軍事援助を実施。これは現政権の政策である。
- (d) 海軍用語でいうところの「Dog」、即ち「英国の同盟国として、大西洋では強力な攻勢に備えて米国の戦力を集中する一方で、太平洋では守勢をとる」。

スタークは、最初の三つのオプションを排除した。いずれもが効果的ではなく、米国の国家政策の最終目標を実現する手段として不十分である、と判断したからである。そして、第四の選択肢の採用と、併せて英国、カナダ及びオランダとの詳細な幕僚レベルの協議と、状況に鑑みて「日本との戦争を回避するために積極的な努力を行うこと」を呼びかけた¹¹。

陸軍は、スタークの分析と結論に直ちに同意した。ローズベルトもまた然りであって、その結果として、1941年の始めには英米両国の代表者による秘密会談がワシントンで行われた。ロンドンの動機と生存の可能性に大いに疑問を抱いていた米国の代表者は、米国はシンガポールの防衛に協力して大西洋の安全保障は主に英国に任せるという英国側の提案をにべもなく拒絶した。そのかわりとして、彼らは、米国の努力の重点を大西洋に置くことを主張したのである。合意に達する堅い意思のもとで、英国のウィンストン・チャーチル首相は、代表団に対して、シンガポール防衛の提案を取り下げて米国側の提案に同意すべしとの指示を下した。その結果、1941年3月の協議決定文書である「ABC-1」では、米国と英国が枢軸国全てとの戦争を始めた場合、「ヨーロッパ第一主義」と太平洋における戦略守勢を取ることが規定され、同時に、アメリカがシンガポールの防衛に協力する義務は含まれていなかった。翌月には、これらの合意事項を反映する形で、米側の計画立案者が「レインボー5」を改訂し、これを第一義的な戦争計画と規定するに至った¹²。

¹⁰ Memorandum, Chief of Naval Operations to Secretary of the Navy, 12 November 1940, OP-12-CTB, reproduced with 4 November draft in Ross, *American War Plans*, 3: 225-74.

¹¹ 同上。

¹² ABC-1 とレインボー5 の改訂版は、Ross, *American War Plans*, 4: 3-66 及び 5: 3-43 に掲載され

「プラン・ドッグ」、「ABC-1」、及び「レインボー5」は、真珠湾攻撃の後の、グローバルな連合による戦争遂行のための米国の軍事戦略の基本をなすに至った内容を含んでいる。とは言え、これらはそれまでは米国にとって真の大戦略となるまでには至っていなかった。その上、この時点で、これらは国務省と大統領のいずれからも公式かつ全面的な承認を受けるまでには至っていなかった。コーデル・ハル (Cordell Hull) 国務長官は、1月の時点で、「プラン・ドッグ」についてのスタークの覚書は「技術的な軍事的声明文である」として、この文書をローズベルトに共同で上げることを拒否した。同時に、国務省のメンバー（特に有名なのは、スタンレー・ホーンベックである）が日本に対しては経済と軍事の両面で強い立場をとるべきであると主張し続けた¹³。更に、ローズベルトは英米幕僚会談とスタークが提案した「ドイツ第一主義」に基づく戦略に同意していたとは言うものの、それはあくまで非公式にであって、スタークの提案に盛り込まれていた事項の一部については依然として同意を拒んでいた。特に、彼は、艦隊の真珠湾駐留を継続する一方で、米国の参戦を公式かつ全面的に約束することを拒否していた。実のところ、彼が非公式にはスタークの四番目のオプションに同意していたにもかかわらず、彼が実際にとり続けた姿勢は、スタークの第三のオプションに沿ったものであった。つまり、米国による正式の参戦に代わるものとして欧州とアジアの潜在的同盟国に対して最大限の物的支援を実施するというものであった。

1940年12月になると、チャーチルはローズベルトに対して、英国は大西洋において海軍力の支援を必要としていることと、米国から戦争物資を調達するための資金が尽きつつあるということ、あからさまに警告した¹⁴。ローズベルトは、最初の問題を棚上げしたままで二つ目の問題に着目し、米国は代価を請求することなく英国に対して戦争物資の貸付ないしは貸与を行うという大胆な提案を行った。米英の将校たちが「ABC-1」の仕上げにかかっていたのと同じ1940年初頭の数か月の間に、議会は熱心な討議の末にこの武器貸与法のための予算を成立させ、英国に限らず、その防衛が米国の安全保障

ている。併せて以下を参照されたい。James Leutze, *Bargaining for Supremacy: Anglo-American Naval Collaboration, 1937-1941* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1977), 221-48; Mark M. Lowenthal, *Leadership and Indecision: American War Planning and Policy Process, 1937-1942* (New York: Garland, 1988), 1: 442-58; Maurice Matloff and Edwin Snell, *Strategic Planning for Coalition Warfare, 1941-1942 in United States Army in World War II* (Washington DC: U.S. Government Printing Office, 1953), 32-47.

¹³ Memorandum, Gerow for Chief of Staff (Marshall), "Conference with Secretary of State," 3 January 1941, WPD 4175-15; memorandum, Chief of Staff (Marshall) to Secretary of War (Stimson), "Paper Presented by Dr. S. K. Hornbeck, Department of State," 21 May 1941, WPD 4402-18, both in Record Group 165, Records of the War Department General and Special Staffs, National Archives, Washington DC.

¹⁴ Warren F. Kimball, ed., *Churchill & Roosevelt: The Complete Correspondence* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1984), 1: 102-9.

にとって不可欠とみなされるとローズベルトが判断した国家に対して、戦争物資の貸付、貸与を行う権限を大統領に付与することを承認した¹⁵。これは、間もなく中国、そして1941年6月のドイツの侵攻以降はソ連をも包括することとなった。

米国の膨大な生産力と二つの大洋で守られた地理的位置づけを活用して自国の軍隊だけでなく同盟国軍隊に対する補給も実行し、それらの軍隊を動員して大西洋・欧州戦域を優先しつつ世界的な規模で投影することに基礎を置く大戦略であった。真珠湾以降は、「ABC-1」と武器貸与制度を併せたものが第二次世界大戦における米国の大戦略を形作ることとなった。しかしながら、1941年春の時点では、武器貸与制度は米国の参戦に代わるローズベルトの代替案となっていた。判り易く言うと、大統領は、米国の全面的な参戦なしではドイツを打倒できないという、陸海軍の結論を受け入れることを拒否したのである。彼が、確固たる信念からそうしたのか、あるいは、ただ単に、米国の大衆がその時点では参戦を受け入れないであろうという政治的認識によったのかは定かでないが、1941年7月になると、彼は、このような観点から、陸海軍に対して枢軸勢力を打倒する上で必要になる米国の生産力についての見積もりを求めた¹⁶。

この要求に対して9月に出された「ビクトリー・プログラム」(勝利計画)として知られている答申は、枢軸勢力と戦っている国に対して物資援助を行うだけでは枢軸側を打倒するには不十分であることを明確にした。そして、米国はいずれヨーロッパの戦争に参戦せざるを得なくなり、その際に215個師団に及ぶ900万人近い人員を擁する膨大な軍隊を編成して、ドイツを全面的な敗北に追い込むために、1943年中期までにはこの軍隊を中部ヨーロッパに送り込むことを提言していた。彼らは続けて、ドイツのそのような敗北は、おそらく、勝利を得た同盟勢力が「日本が獲得した地域の大部分を諦めるように」日本に圧力を加えることを次いで可能にするであろうと論じていた¹⁷。

ローズベルトはこのような見積もりの提示を受けて全く喜ばなかった。彼は不満をすぐに明らかにしたが¹⁸、真珠湾以前にそのような論理を受け入れたか否かについては歴史的な論争点となったままである。9月に入ると、彼は、大西洋のドイツ潜水艦への海

¹⁵ Warren F. Kimball, *The Most Unsordid Act: Lend-Lease, 1939-1941* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1969)を参照されたい。

¹⁶ Roosevelt to Stimson and Knox, 9 July 1941, reproduced in Ross, *American War Plans*, 5: 146-47.

¹⁷ 1941年9月11日付で、正式の表題は”Joint Board Estimate of United States Over-All Production Requirements”である。「勝利計画」(Victory Program)と関連文書は、Ross, *American War Plans*, 5: 143-298 に再録されている。併せて、Charles E. Kirkpatrick, *An Unknown Future and a Doubtful Present: Writing the Victory Program of 1941* (Washington, D.C.: Center of Military History, 1990) を参照されたい。

¹⁸ これについては、一例として、Henry L. Stimson Diary, 25 September 1941, Stimson Papers, Yale University Library, Manuscripts and Archives, New Haven, CTを参照されたい。

軍による対抗行動の開始を命じ、11月までには、海軍艦艇だけでなく米国商船も宣戦布告がないままにこれらの潜水艦との海上戦闘にかかわってゆくこととなった。とは言え、この際に講じられた手立ては、陸海軍が提案していた総力戦からは程遠いものであった。

更に言うならば、1941年には大西洋ではなしに太平洋でなされた軍事行動の結果として米国は参戦することになった。これは、少なくとも部分的には、ローズベルトと国務省のいずれもが、ナチス・ドイツの切迫した脅威に鑑みれば日本との戦争を回避したほうがいい、という軍の提案を全面的に受け入れなかったことに起因する。大統領は、逆に、日本による更なる侵略を抑止するための措置の一環として、艦隊を無防備な前進拠点である真珠湾に留めた。この試みは失敗に終わり、日本による仏印進駐の動きへの対抗措置として、政権は、7月になると、日本資産の凍結を行うこととなった。夏から秋にかけて、戦争回避の取組の一環として、ワシントンにおける外交交渉が続けられていたが、政権が強硬な対日姿勢を取り続ける一方で太平洋での紛争回避を図るべしとする陸海軍の警告に十分な注意を払いきれなかったために、この外交交渉はすぐに暗礁に乗り上げてしまった。

何故そうなってしまったのかということは、長らく歴史的な疑問となってきた。最も興味深くもっともらしい解釈は、この時点までにローズベルトの大戦略の焦点が、ドイツの地上侵攻に対してソ連の継戦能力が維持されるように支援することになっていく、という見方がある。ソ連がドイツと戦い続けることは可能であり、ドイツとソ連の膨大な軍隊がかかわってくることを考えれば、これは最終的な勝利を追求する上で必須となるという考えがその根底にあった。ソ連の抵抗を持続させるというのは、また、米国が正式に参戦することに代わる代替案として枢軸国と戦争状態にある国々に援助を与えるという大統領の政策方針に即したものであった。しかしながら、ソ連について言えば、そのような援助の提供は、日本がシベリアに進攻することを防止することも目的としていた。このような日本の進攻は、米国が東京に対する経済と海軍力による締め付けを緩めた場合には大いに考えられた。ワルドー・ハインリックス (Waldo Heinrichs) によれば、8月までにはソ連による抵抗の継続がローズベルトの世界戦略の「要石 (センターピース)」となり、9月の時点では、「彼の政策の中核を形成する力学」となるに至るが、このような事実は、対日紛争を回避すべしとする陸海軍の提言に従わなかったことについて、少なくとも部分的には、説明づけを与えてくれるのである¹⁹。

この時期を考える際にもう一つ重要になるのは、陸軍の計画立案者が新型の B-17 型長距離爆撃機が日本に対する抑止力全般を強化し、かつ B-17 そのものの抑止力も効果的である、と信じたことである。例え抑止力としてうまく行かぬ場合でも、フィリピン

¹⁹ Waldo H. Heinrichs, *Threshold of War: Franklin D. Roosevelt and American Entry into World War II* (New York: Oxford University Press, 1988), 159, 179.

防衛と日本本土の爆撃に際しては効果的な兵器となると確信されていた。その結果、7月の末になると、陸海軍は、フィリピン及びマレーから蘭印を経て西部ニューギニアを結ぶ線を防衛しないという従来の決定を覆して、大規模な航空部隊をフィリピンに派遣するという決定を下すこととなった。それと同時に、ダグラス・マッカーサー将軍が現役に復帰して在比米軍とフィリピンの軍隊を指揮することとされた。8月のはじめになると、ローズベルトと陸軍省（War Department）は、米国が保有していた B-17 型爆撃機の半数以上とそれ以降の半年間に生産される機数の四分之三をマッカーサーのもとに送ることを決定した。10月の半ばまで、英国が極東に所在する自らの海軍部隊の増強を図る一方で、米国は航空戦力の増強を加速し、同時に新たな地上部隊もフィリピンに配備した²⁰。

しかしながら、11月に入ると、米国の陸海軍はこのような戦力強化に充当できる時間をさらに確保するために対日譲歩を行うことが求められるようになった。ハルは、始めこれに同調していたが、後に考えを変えて、日本側の最終提案に対してどう見ても戦争を意味するとしかとれない回答を返すことで大統領の承認を取り付けた。11月27日に陸軍長官ヘンリー・L・スティムソン（Henry L. Stimson）と会談した際に、彼は、「この件について私はもう手を引いた。後は君とノックス（Knox）、陸軍と海軍の問題になる」と語った²¹。対日譲歩によってもう少し時間を稼ぐという陸海軍の要請は、軍事的には意味のあることであったが、ローズベルトとハルは、それでは対日宥和になりかねないとして、米国国民の間や、同盟国である英国、オランダ、及び中国で激しい反対論が出ることを恐れていた。これは、同時に、数ヶ月前からローズベルトが回避に努めていた日本による対ソ攻撃を誘発する恐れがあるとみなされていた。

かくして、戦争は、大西洋ではなしに太平洋の情勢が原因となって米国は正式かつ全面的に参戦することになった。このため、真珠湾攻撃の数日後にヒトラーが米国に宣戦布告を行わなければ、米国の軍事計画立案者は解決不可能なディレンマに導かれるところであった。しかしながら、ヒトラーの宣戦布告がなされたおかげで、米国の軍隊は、過去一年間公言してきた、グローバルな軍事戦略を追求できるようになったのである。

しかしながら、そのような軍事戦略は、真珠湾攻撃とそれに続く太平洋における日本の軍事的成功を受けて、大きな修正を受けることとなった。「プラン・ドッグ」、「ABC-1」、及び「レインボー5」は、米国艦隊が12月7日のような痛手を被ることや、その結果として日本側が縦横に太平洋を暴れまわることを想定して書かれたものではなかった。米

²⁰ 同上、118-220; Daniel F. Harrington, “A Careless Hope: American Air Power and Japan, 1941,” *Pacific Historical Review* 48 (May 1979): 217-38; Michael S. Sherry, *The Rise of American Air power: The Creation of Armageddon* (New Heaven: Yale University Press, 1987), 100-115.

²¹ Stimson Diary, 27 November 1941.

国の計画立案者は、直ちに、オーストラリアとの連絡線が切断される前に日本側の進撃を阻止すべきであると決断し、1942年にソロモン諸島とニューギニアにおいて米国側の反攻が行なわれた。このことは、「ドイツ第一主義」を大きく妨害することになった。それどころか、1942年末には、対日戦に投入された米国陸海軍の部隊の規模は、対独戦のそれを上回った²²。このような状況は1944年に至るまで覆ることはなかった。それどころか、如何にしてドイツを屈服させるかということについての同盟国間の不一致でさえ、1943年まで解決されることはなかったのである。

それでも、米国は、1940年から1941年にかけて、大戦略を構築することとなったが、それは、太平洋の戦争だけではなしに真珠湾攻撃以後戦うこととなったグローバルな戦争を想定したものとなった。英国との間にはもとより、陸軍、海軍、国務省、果ては大統領の間に大きな意見の相違が存在し、状況が目まぐるしく変化してゆく中で、そのような大戦略の形成が次第になされていったのである。このような意見の不一致は真珠湾攻撃の前に一部解決をみたが、それはごく一部にすぎなかった。全面的に解決を見るまでには、更に二年を要したのである。

²² Richard M. Leighton and Robert W. Coakley, *Global Logistics and Strategy, 1940-1943 in United States Army in World War II* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1955), 1: 662.